

ミレニアム・プロミス・ジャパン 第11回研究会

2時間でわかるアフリカの今

-(1)アフリカ支援の現場から、(2)南アフリカ真実和解委員会をテーマに-

【講師】 下村則夫 氏 (株式会社福永設計 プロジェクト管理部 部長)

【日時・場所】 6月9日(木) 午後6時30分～8時30分
日本財団ビル2F 第3会議室

【概要】

1. アフリカ支援の現場から
2. 南アフリカ真実和解委員会
3. 質疑応答

1. アフリカ支援の現場から～エジプトへの ODA から見えるもの～

最初に結論を言えば、日本の援助や JICA の援助には理念がない。これでよいのだろうかという問題提起をしたい。

私は JICA に三十何年いて、何十カ国も滞在したわけだが、エジプトこそわが故郷という気持ちがある。そんな個人的な想いもあり、エジプトの話に絡めて JICA の話をしたい。

■ キャンプ・デービット合意

1978年、アメリカのカーター大統領が仲介を果たして、エジプトのサダト大統領とイスラエルのベギン首相の間で和平条約が結ばれ、エジプトとイスラエルの間に国交が樹立された。この合意が発表された時、それまで四次にわたって戦争を行い、第二次大戦以降の世界の最も大きな懸案事項であると言われていたエジプトとイスラエルが和平条約を結んだことに、エジプト人ならず世界中が驚愕した。これにより、エジプトはアラブ連盟から除名され、81年にはサダト大統領がエジプトで暗殺されることにまで発展している。このような代償を払いながら、エジプトはアメリカから、アメリカがイスラエルに供与している資金援助と全く同額の援助を受け取ることができた。これにより経済を回復させ、いつのまにかアラブ連盟には復帰を許され、アメリカと

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

の非常に密接な関係を樹立して今に至っている。エジプトはこのような非常に大胆な外交を、躊躇うことなく実施してきた国である。

■ アメリカの援助

国連機関あるいはバイのドナーというのは、形の上では、世銀やUNDPやOECDの理念や政策に沿ったふりをして援助をしている。しかし、アメリカの援助というのは、援助受け取り国ではなく、アメリカの国益に基づいて実施されており、また、そのことを何ら躊躇うことなく明言している。

私がケニアに赴任していた80年頃、アメリカはアフリカの人口問題に最も大きなプライオリティをおいていた。当時、USAIDの担当官から、これ以上黒人が増えることはアメリカの国益にならないと、驚くほど明確にUSAIDの方針を聞かされたことがある。

また、90年代になると、エイズ問題が大きな課題となったが、この時も、アメリカのエイズ治療薬を売り込むのが一つの大きな目的であるということを、USAIDの人が言っている。

USAIDの内部の手順として、プロジェクトペーパー（プロジェクトごとのサマリペーパー）というものがあるが、このペーパーに、そのプロジェクトのアメリカにとっての利益を明記する仕組みになっている。JICAにもプロジェクトペーパーのようなものがあるが、それが国会に提出されることもなければ、そのペーパーの中で、そのプロジェクトが日本にとってどのようなメリットがあるのかということを検討する仕組みもない。

つまり、アメリカはそれほど明確に、自分の立場を明らかにしている。最近、ドナー同士が連携することによって、より効率的にプロジェクトを実施しようという、ドナー協調の動きがあるが、日本のみならず他のドナーにとっても、アメリカと一緒にやるのは少し躊躇うようなところがある。

一方、ノルウェーは、キャンプ・デービッド合意のときに黒子役として関係国の仲介役を果たした。それ以降も、中東和平の各局面で色々な仲介役を果たしており、現在は、イスラエルとパレスチナの仲介役を果たそうとしていることは有名である。また、アパルトヘイト終了後の南アにおいて、暫定憲法を作る過程でも協力している。なお、この暫定憲法は、世界で一番民主的な憲法だと言われている。

■ エジプトの現状

キャンプ・デービッド合意をしたがゆえに、サダト大統領が1981年10月にエジプト人に暗殺された。エジプトの秘密警察というのは、諜報機関としてイスラエルのモサドと渡り合ったほどなので、非常に高いレベルにあると言われている。その秘密警察をイギリスのスコットランドヤードと諜報機関が手伝い、サダト暗殺事件の背景を解明しようとした。その結果、同じ日の同じ時間、同じ場所で、サダトを暗殺しようとしたグループが、それぞれ独立した形で5つもあったということが発覚した。最近、アルカイダのテロのやり方として、ビン・ラディンが中央から指令を飛ばすのではなく、末端が末端のやりやすい形で独自に動いているということが言われてい

る。サダト暗殺の時には、奇しくもテロリストの意見が一致しており同じ方向に動いたのだが、このばらばらのやり方というのがエジプトの行政、援助の受け取り、あるいはビジネスにも共通している。援助やビジネスの世界では、エジプト側の意見の一致をみないまま、独自に発しておかしくないというのがエジプトのやり方だ。

たとえば、エジプトには農業に関係する省が4つある。これで整合性のとれた行政ができるはずはないのだが、更に各省には次官と称する人たちが10人位いる。この人たちが何ら調整を図ることなくドナーに対応してくるので、私たちは右往左往するばかりである。ある日、JICAのプロジェクトの打ち合わせに、ある次官のところに行ったのだが、たまたま彼がいなかった。すると、別の次官が出てきたのだが、冒頭に、このプロジェクトはエジプトの国益を損するものであるから直ちに止めるように言われて、啞然としたことがある。ここで驚いては仕事ができない。翌日から何もなかったかのごとくまた仕事を開始しなければいけない。そういうのがエジプトだと思う。

アルカイダに関連して言えば、ウサマ・ビンラディンの右腕と言われたアイマン・ザワヒリは、エジプト人である。また、9.11事件のときに最初に貿易センターに突っ込んだ飛行機のパイロットをしていたのが、モハメド・アタというエジプト人だ。二人とも、アラブの教義に感化されてテロリストになったというよりも、むしろ、エジプト社会の閉塞性に絶望してテロリストになったのだらうと言われている。

先日のエジプト革命で大統領が更迭されたわけだが、政治の中枢にいる人間のみならず、ビジネス界も言論界も、あらゆるところが80歳以上の長老によってのみ占められており、一方で、失業率も非常に高い。既得権益が確立されていて、コネがなければ就職もできない。このような現状が今回のエジプト革命の発端になったと考えられる。

エジプトはこれまで、極端なイスラムに走ることなく、アメリカとのパイプを維持してきた。しかし、今回の革命によってムスリム同胞団という、ムスリム色が非常に強い政権が生まれるであろうということで、一番困っているのがアメリカだと言われている。

■ したたかな外交大国

エジプトは非常にしたたかな外交大国である。

エジプトの国際協力省は、援助の受け取りの窓口であると同時に、アフリカ諸国に対する援助を実施する機関でもある。非常に多くの人数をエジプトに招聘してエジプトで訓練をしたり、エジプト人の専門家をアフリカ中にばらまいたりしていて、JICAもこれを積極的に支援している。これがいわゆる三角協力とか南南協力とか言われるものである。

2002年にはOAU（アフリカ統一機構）を改組し、EUにならってAU（アフリカ連合）が作られた。これは世界最大の地域連合機関であるといわれる。その時に、各国が協力しあって、国境を越えた地域プロジェクトをアフリカ人のオーナーシップの下に進めていこうという、非常に高い理想の下に、NEPADという組織が作られた。これを最も強く支援した国の一つに、エジプトが入っている。

また、2004年には、国連改革の一環として安全保障理事会の改革が必要だという議論があった。その理事会のメンバーを5大陸から一つずつ入るべきだという極端な議論もあり、エジプトは、そのアフリカ代表に自らがなるべきだという主張をしたこともある。

このようにエジプトは、アラブの盟主という立場と共に、アフリカの盟主とまでは言わないが、自分がアフリカの一員だということを非常に強く志している。この理由は、ナイル川、スーダンに答えがある。エジプト人口（約7000万人）の全てがナイル沿いに住んでいる。かつては、内陸部に人工的に町を作ったこともある。そこに人間が住んで、そこからカイロに働きに来ればよいと考えたのだ。ところが、実際には誰もそこに移住しなかった。逆に、工場がそこにできて、人間はカイロに住んで、そこに通うという逆転現象が起きた。エジプト人は、ナイル川から離れては生きられないという非常に強い思い込みがあるのだ。たとえば、JICAは今、年に7000人か8000人ほどの研修員と呼ばれる人たちを世界中から呼んで、日本でトレーニングをしている。エジプトからは100人弱の人が来ていると思う。研修員の人たちは昔、お土産を自分の家族に持って帰るために、非常にけなげにお金を貯めて、涙ぐましい努力をしていた。ところがエジプト人は、その涙ぐましい努力をして貯めたお金で、自分の家族に国際電話をして、全て国際電話代に使ってしまった。ホームシックにかかって、ノイローゼになるのは、大抵エジプト人と決まっていた。なぜかという、ナイルと離れると自分を保っていけなくなってしまうというのである。このように、血にしみ込んだ、ナイルに対する思い入れがある。

■ 南部スーダンの分離独立

今、そのナイルの源流に新しい黒人国家が生まれようとしている。1955年に始まり、世界の紛争で一番長く続いたといわれているスーダンの南北紛争が、2005年に和平合意に至り、南部スーダンに新しい国家ができることになったのである。ナイルの源流はウガンダにあるが、ウガンダのカンパラの郊外にジンジャという町があり、90年の始め頃まで、そこにはエジプト兵が駐屯していた。実際にエジプト兵が武装して水源を確保しているわけではないが、おそらくウガンダが独立した1960年前後にイギリスがエジプトの意をくんで、象徴的な意味でそういうことを許したのだろう。そこまで思い入れのあるナイル川が、ウガンダを通してスーダンに入ってくる。スーダンは、北部のイスラムを中心とする国家だったが、今年1月に行われた住民投票の結果、南部の人たちが分離独立したいということで、国際世論もこれを認め、まだ時期は明確に決まっていなかったが、新しい国家が生まれることとなった。エジプトは、イギリスをはじめとする国際社会が止めたにも関わらず、最後まで奴隷狩りに手を染めていた。そして、その場所が南部スーダンだった。従って南部スーダンの黒人は、エジプト人を憎み切っている。その人たちがナイルの上流に新しい国を作ってしまうかもしれないので、エジプトは今、震え上がっている状況だ。そこで、必死にアフリカの中の自分の立場を確保しようとしている。

南部スーダンにも今、世界中のドナーが入り色々な協力をしているが、アメリカの援助が抜きんで多い。それもやはり、アメリカの国益となる石油の確保という目的がある。まずは道路網を整備し、インド洋岸ケニアのモンバサまでの交通ルートを確保し、更にモンバサからのパイプ

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

ラインも建設しようという計画を、アメリカがイニシアティブをとって実施している。

一昨年、南部スーダンのジュバに行ったが、そこでは、ジャングルの中に突然都市ができて、一国の首都になろうとしていた。インフラは全くないし、人々も昨日まで鉄砲を持って戦っていて、おおよそ経済活動というものには縁がない生活をしていたところに突然大きな町を作らなくてはいけない状況であった。今、ジュバでは、レストランのウェイトレスやタクシーの運転手や、商店主等、あらゆる経済活動に従事しているのが、ケニア人とウガンダ人である。大規模なインフラ整備を進めているので労働者が必要なのである。スーダン人の労働者を確保してトラックに乗せて運ぼうとすると、働くのが嫌だと言ってトラックから飛び降りて逃げてしまうというような状況も、今はなくなったと思うが、初期の頃にはあった。

日本も今、色々な事をしようとしているのだが、非常に厳しい環境である。ホテルも満足になく、コンテナハウスがホテルになっている。少し前までは、テントで、見知らぬ人との相部屋ということもしばしばであった。このようなところで建設プロジェクトを実施しようという日本のプロジェクトマネージャーの若手が、今はほとんどいない。また、私共がやっているコンサルタントも、そういうところで案件を取り仕切れる能力をもった若手がほとんど育っていない。そうした状況の中で、大規模な建設プロジェクトを仕切っているケニア人やウガンダ人の姿を見て、日本というのはアフリカ諸国にも抜かれるのだなという印象を持った。第一線で働いているケニア人やウガンダの大手の建設企業のプロジェクトマネージャーのほとんどは、かつて JICA が手を染めた技術協力プロジェクトから生まれてきた人たちであり、今、日本人に負けない形でプロジェクトのマネジメントをしているのを見て私は感動した。私もケニアには 20 年程前にいたのだが、その頃は全く人が育っていなかった。それが、教育のおかげで人が育ってきたのである。

■ 日本の協力

このように、非常に外交能力に秀でており、したたかなエジプトに対して、日本は色々な形で協力をしてきた。今は、考古学博物館の建て替えをしてほしいという話がある。当初、日本政府は、それはだめだと言いつけてきた。貧しい民は沢山いるし、開発の課題のところにも博物館などという言葉は出てこないからである。しかし、エジプト人は余裕綽々で、日本はそう言っているが必ずやってくれると思っている。

かつて日本の無償資金協力で、オペラハウスを作った。1980 年代半ば、ムバラク大統領が日本に来た時の手土産案件ということで、このような大それたプロジェクトができたのだが、エジプト人は、そのときも日本政府は皆だめだと言っていたが、最後はちゃんとやってくれたのだと言う。

スエズ架橋という、シナイ半島とエジプト本土を大型トラックが通れる橋を作るという 100 億円近いプロジェクトも、ずっとだめだと言いつけていたのだが、最終的には完成している。

考古学博物館についても、国際協力大臣は、今度もだめだと言っているがちゃんとやってくれるだろうと嘯いていて、結局その通りになってしまった。これは無償資金協力ではないが、見返り資金を使った形で、ピラミッドの横に新しい博物館の建設工事が進んでいる。

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

つまり、エジプトから見ると、日本というのは、自分の掌の中で何かぐずぐず言っているかわいいドナーにすぎないのだと思う。

・オペラハウス

オペラハウスについては、私はたまたまこの案件を日本で担当しており、このプロジェクトが政府の中で認められていくプロセスを見ていた。結局、はっきりと日本の考えを述べてノーと言うことは、エジプトとの関係を壊すという風に判断されてしまった。しかし、エジプトは断つても、おそらく意にも介さないと思う。そこで私は、ささやかな抵抗として、案件の報告書の最後に、この案件は猫に小判であると書いた。当然上の方から、この記載について差し戻しがあったが、そのときの無償資金協力部長が腹の据わった人で、その通りだからよいのだということで、今も報告書の最後のページにはこの記載がある。

案件が完成して 10 年経ってから私はエジプトに赴任し、家が近かったこともありオペラハウスに足繁く通った。そもそもなぜオペラハウスを作ったかという、ヴェルディのアイダは、1869 年、スエズ運河の開通を記念してできたオペラで、カイロで初演された。そのオペラハウスが火事で燃えてしまったので建替えてほしい、その建替えの栄光の権利を日本にあげようというのがエジプト側の発想だった。オペラハウスというのは、正面舞台と、左右に一つずつのサイドステージ、その後ろのバックステージの計 4 つのステージがある。ニューヨークのメトロポリタンに行くと、その上の階にも一つあって、そこで大道具をそろえて、幕が下りた時に瞬間に背景を入れ替えている。そうした装置があるかないかというのが、オペラができるかどうかという違いなのだ。そこで、無償資金協力では、サイドステージやバックステージと表現せず、設計図には倉庫と書いてある。そうやって、オペラではないと言いつつ、オペラもできる設計をして、苦労して作った劇場であるわけだ。そこを 15 年後に訪れると、カイロシンフォニーオーケストラが演奏している間、指揮者の足元を時々猫がちよろちよろしていた。もちろんそんなことに誰も驚かない。オーケストラの主な楽器を演奏するのは、東欧ロシアからの出稼ぎの人たちで、前で立派な演奏をしている。しかし、カイロシンフォニーオーケストラにはエジプト人もいなければならない、彼らは後ろの方にいる。彼らは楽譜を読めないことが後で判明した。しかしそれはたいしたことではない。聴衆が楽しみにし、また、啞然とするのは、そのエジプトの奏者の何人かが、必ず居眠りをして船をこぎはじめることだ。聴衆は固唾をのんで、彼がいつ椅子から転げ落ちるかというのを楽しみにしながらコンサートを楽しんでいる。そのようなオーケストラであり、オペラハウスの使われ方だった。

聴衆もまた聴衆で、一応は、携帯電話を預けることになっているのだが、皆上手くそれをかいくぐって、演奏している最中に電話が鳴ると、慌ててスイッチを切るわけでもなく、電話をとってぼそぼそと話し始める。誰もそれを非難のまなざしで見ない。

こうした状況を見るに見かねて、私は、青年協力隊の音楽隊員をカイロシンフォニーに入れようと思った。オペラハウスの館長は、前向きに検討する振りをしてくれた。ところが、協力隊の事務局いわく、協力隊は技術移転をするために派遣するのであって、自分が演奏をしてはいけな

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

いという。そんなやりとりをしているうちに、この話はイタリアに潰されてしまった。

オペラハウスは日本が作ったが、その後、劇場の運営、音響の維持、幕間の管理等を行っていたのはイタリアだった。イタリアの ODA を使ってそれをやっていたわけではなく、イタリアの幾つかの劇場が、劇場同士のつながりの中でカイロのオペラハウスの面倒をみていた。

・カイロ小児病院

エジプトに弄ばれている別の例として、カイロ小児病院というのがある。今は 4 階建ての 1000 床の大病院だが、最初に作った時は、いきなり 1000 床の大病院を作っても維持管理できないだろうということで、そこはエジプトも理解してくれた。しかし、エジプト側からは、将来 4 階建てにできるように、2 階建てを作ってほしいという注文があった。エジプトの個人の住宅では、臨時収入があったときや家族が増えたときに、レンガを継ぎ足して上に伸ばしていくという考え方が一般的である。だから、小児病院も将来 4 階建てにできるようにしてほしい、それができないならいらないと言われた。しかし、日本の建築では、そのようなことができない。また、日本政府の立場からすると、将来 4 階建てにできるように 2 階建てを作るということは、将来 4 階にする援助を約束することになるので、そう思われるのも嫌だということだった。しかし、この時も結局はエジプト側の意をくんだ形で進み、現在、4 階建ての 1000 床の大病院ができていて、エジプト的価値観でいうと非常にうまく運営されている。

エジプト的価値観と言ったが、無償でこの施設を作った後、15 年位にわたって日本は技術協力を続けてきた。その技術協力は、カルテを作ることが一番大きな目的だった。普通、カルテなしの病院というのはあり得ない。しかし、彼らに言わせると、カルテを作ること、つまり、個人の運命をそれで決めてしまって、次の治療の方法を定めてしまうことには、イスラム的な違和感があり、やりたくないということだった。一般の私立の病院では当然カルテがあるのだが、エジプトの公立病院では未だにカルテについて抵抗がある。それがエジプトの医療の現実で、JICA は 15 年努力をしたが、とうとうカルテを作ることが定着しないままプロジェクトが終わってしまった。

最初に言ったように、アメリカはアメリカの国益という明確なその価値観に基づいた援助をしている。国会でそれを議論することにより、市民からの支持をとりつけた形となっている。

ノルウェーの場合も、国連至上主義という、ノルウェーの国内で皆に共有された価値観の下に援助をしている。

私が JICA にずっといて、結局辞めようと思ったのもそうなのだが、一体何をしているのかという結論にいたらなかったのである。ODA 大綱というのがあり、もっともらしいことが書いてあるが、それはちょっと違うのではないかと思った。あるいは、横浜で TICADIV があった際に、町村官房長官が、日本の援助というのは国連の場でアフリカの一票を貰うためにやるのだということ明言された。それは非常に明快な議論で、政府が日本の援助の目的を明らかにしたはじめての発言だったと思い、私はそのことは非常に評価した。しかし、それが JICA の中では、国連の

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

一票のために ODA をやるのだという考えにはつながらなかったし、町村官房長官の発言が、国民皆に理解されて支持されているかというよくわからなかった。国連改革の場で日本が常任理事国をするためにアフリカの 1 票を貰うのが目的だというのが、国連の常任理事国になりたいのか否かが国会で議論されたことを聞いたことはないし、日本国民にそのことが問われたこともない。私は、こういう世論と乖離したところで、JICA の職員として、自分は何のために何をしようとしているのかということが割り切れないところがあった。

JICA の仕事の仕方について、役所以上に慣行主義的だとか、柔軟性に欠けるとか、マニュアルがないと何もできないとかいわれている。なぜこのような事態になってしまったかということ、日本中で支持される、一つの核となる理念がないからである。それさえあれば、その理念にはずれているか否かということ自分で判断できるのに、世論とかけ離れたところで、ODA が動いてしまっているもどかしさがある。

2003 年から緒方氏が JICA に来て、人間の安全保障という一つの哲学を持ちこんだ。そのときに、JICA は人間の安全保障モデルプロジェクトというものを作ったが、哲学の部分をおいてきぼりにしたまま、中身は違わないのに名目だけそういうものを持ちこもうとしていて、すっきりしないものを感じた。

JICA や外務省の責任も当然あるが、やはり皆さん一人ひとりが JICA や外務省をウォッチし、何故、何のために行うのかということを考えるのが、我々に課された一つの課題ではないかと思う。たとえばそれが、日本の工業製品の売り込みのためだというコンセンサスが得られれば、それはそれで良いと思う。そういうものがないと、たとえば大地震があったときに、ODA をまっさきに削れという議論になってしまう。今回の震災では、僅かではあるが発展途上国からもドネーションがあった。そんなことを考えると、日本が困っているときこそ、ODA を減らさないのだというような国になってほしいと思う。

2. 南アフリカ真実和解委員会

私は、南アフリカに勤務していた時にアレックス・ボレイン氏と親しくなることができた。ボレイン氏は、最初は南アフリカで牧師をしていた。ミサの度にアパルトヘイトについて、信者に問題を投げかけてきたが、展望が開けなかった。そこで、牧師を辞めて、アングロ・アメリカンという南ア最大の鉱山会社に就職し、黒人労働者の労働環境の改善に取り組んだ。しかしこれもまた絶望して鉱山会社を辞め、今度は国会議員になり、アパルトヘイト政権に対して闘いを続けていた。しかしこれにも限界があって、今度は国会議員を辞めて NGO を立ち上げ、アパルトヘイトをどのように収束して、どのような新しい世界を作ったらよいのかということに一生を捧げてきた人だ。80 歳位で、背が高く非常にがっしりした体格で、一見、非常に穏健な紳士だ。マンデラ大統領と非常に親しく、よく一緒に朝食を食べている。私も何回も誘われたが、とうとう実現しなかった。

ボレイン氏は、南アフリカの真実和解委員会の構想の生みの親として、委員会を作り上げ、なおかつその委員会の副委員長として活動を取り仕切り、報告書を取りまとめた人物である。そのような彼が、'A COUNTRY UNMASKED' という本を書き上げた。私は、ボレイン氏に対する尊敬の気持ちと同時に、アパルトヘイトという言葉自体が、南アにおいてのみならず、日本においてもその記憶が薄らいでいる中で、彼の本を翻訳して残しておくのが私の務めではないかということもあり、彼の本の翻訳出版をした。しかし、皆さんにこの場で一つ忠告しておくことがあるとすれば、翻訳出版などというだけそれた試みは絶対にやめなさいということだ。この本を作るまでには、出版社がなかなか決まらず、何十社にも原稿を配り、最終的に出版されるまでに、大変な苦勞をした。

ボレイン氏は、今は南アの真実和解委員会の経験を踏まえて、ICTJ (International Center for Transitional Justice) という国際 NGO を作っている。これは、紛争が終わって移行の過程にある国の法制度、あるいは正義をいかに確立するかということ、紛争が終わった国と分かち合っていこうという NGO である。本部はニューヨークにあるのだが、その支部長のような形でケープタウンに住んでいる。この ICTJ と JICA が一緒に、世界中の和解や紛争終結後の法制度の確立に携わっている人に集まってもらい、正義の確立、和解、開発をどのように結びつけたらよいかという、国際大ワークショップを開催した。世界中から錚々たる顔触れが来てくれて、日本からは緒方氏や明石氏が来てくれた。しかしその時に、何人かの JICA の本部の理事から国際電話がかかってきて、緒方氏は非常に乗り気になってこのワークショップはよいと言っているが、これは JICA の仕事なのかさっぱりわからないので説明をするようにと言われた。私自身は当然 JICA の仕事だと思っていたのだが、JICA の頭の中では、インフラの整備とそれに付随する技術的な支援や移転が JICA の仕事であるという固定観念からどうしても出ることができていない。紛争後の社会とどのように援助機関として付き合うのかという価値観は、残念ながら完全にはまだ JICA の中では定着していないという悲しい現状がある。

■ アパルトヘイトとは

真実和解委員会について説明をするには、アパルトヘイトが何であったかということから説明しなくては行けない。

一般的には、アパルトヘイトというのは黒人と白人の間の人種差別の問題だという風に言われている。しかし、実はそのように割り切れない、非常に複雑な現状がある。

南アが移行期にある 1990 年頃の人口は 4700 万人で、その約 10%がいわゆる白人、約 10%がインド系アジア系あるいはカラードと言われる人たち、残りの 8 割が黒人である。アパルトヘイトは、そうした黒人と白人の争いであるとは言いきれない現実がある。

まず黒人の側なのだが、いわゆるアパルトヘイトと戦った解放勢力として、ANC (African National Congress) という今の政権党がある。マンデラ氏も、次に大統領になったタボ・ムベキ氏も ANC に所属している。同時に、同じ黒人の中に、IFP (Inkatha Freedom Party) という 350 万人程の勢力の政党がある。IFP は ANC と 80 年代後半に血みどろの抗争を繰り広げた。IFP

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

はズルー族という、非常に独立心が高く、誇り高い部族を中心とする政党である。IFP は白人の勢力と後ろでつるんでおり、白人から資金協力や武器援助をしてもらいながら ANC と戦いながら黒人の側にも立っていた。非常に難しいのだが、要するに黒人同士での血で血を洗うグループ対立があったということだ。

そして、黒人と白人の間に、カラードという人たちが 10%位いる。リチャード・アッテンボローの映画「ガンジー」では、ガンジーが南アフリカの鉄道の一等車両に乗っているところをとがめられる所から始まっている。ガンジーは南アフリカの人権問題に関わったと言われているが、深く関わったわけではなくて、インド系の人たちの身分の向上に関わった程度だと言われている。

白人の側については、一般にアフリカーナーといわれる、旧アパルトヘイト政権がある。これが国民党といわれるグループで、300 万人ほどいる。この人たちはオランダ系と言われているが、オランダを迫害されて南アフリカに逃れてきたため、オランダ政府のバックアップというのは政治的にも経済的にも何もない。自分たちはオランダ人ではなくてアフリカ人だという意識をもち、もうオランダには帰れないし、自分たちの言語はアフリカ語であるという意識を持っていた。そして、同じ白人の中に、イギリス系と言われる人たちが 200 万人いる。このイギリス系とオランダ系の 100 万人の違いによって、アフリカーナーが政治的にマジョリティを得ることができ、イギリス系の人たちは政治的な権力を何も持つことができなかつた。

南アフリカの白人の進出というのは、ケープタウンから奥へ奥へと進んでいったのだが、最初の頃は、オランダは長崎の出島との交易の中継基地として、イギリスはインドとの綿貿易の中継基地として、どうしても必要な港だった。それがオランダ系の人たちとイギリス系の人たちが摩擦を繰り返しながら一つの南アになっていったのだが、その過程で 1899 年から 2~3 年の間、アングロ・ボーア戦争というのがあり、イギリスの強制収容所の中で 2 万数千人のアフリカーナーの女性と子どもをイギリスが虐殺したという事件が起きた。従って、今でもアフリカーナーとイギリス系の人たちは憎しみ合っている。白人と黒人の関係がどちらかというと蔑視や無視という関係だとするならば、オランダ系とイギリス系の関係は憎しみという関係だ。

イギリス系の人たちは主にヨハネスブルグに住んでいる。他方、アフリカーナーの人たちの牙城となっているのはプレトリアである。私は両方の町に住んだことがあるが、彼らの憎しみというのは未だに解消されておらず、そういう現実の中でアパルトヘイトというのは育っていった。

1900 年頃から黒人蔑視という風潮があり、少しずつ白人の国家が出来上がってきたが、1948 年の総選挙において、アフリカーナーのアパルトヘイト主義者が選挙で圧勝したことにより、アパルトヘイトは制度化されていった。なおこれは、黒人が嫌いだから差別するというものではない。アフリカーナーと言われる人たちは、非常に言葉は悪いが、劣勢民族と言われても仕方のないような現実が今でもある。自分たちの仕事を黒人に取られてはいけないというのが、人種差別の非常に強い動機づけとなっていた。人種差別といわれる法律は全部で 500 以上あると思うが、そのほとんどは、白人の仕事を守るということに根差した法律となっている。

1948 年以降、国民党の進めたアパルトヘイトというのは、雨が降らない土壌の悪い所に黒人を押し込み、その土地というのは、白人の住む所から 2 キロ以上離れた土地でなければならなかつた

た。更に、農業をしてはいけない、肉屋をしてはいけない、何々は販売してはいけない、というように、非常に強い職業制限を加えた。従って、黒人というのは、白人農場や鉱山で働くしか方法がなかった。通勤に8時間を要するのめかなり普通な状況で、その8時間かけて通うバス会社を経営しているのも白人であるというような状況が生じていた。

こうしたアパルトヘイトに対抗する勢力（ANC）は、アフリカの意識運動と呼んでいるが、黒人自身が自分たちは白人に劣る存在だという思い込みを解消し、スティーヴ・ビコ等の色々な若者が武力でもってナショナルパーティに対抗してきた。

■ アパルトヘイトの崩壊

アパルトヘイトというのは結局、先進諸国の経済制裁と、反アパルト勢力と戦うための軍事費をまかないきれずに、自滅的に崩壊していく。1990年2月に、当時のデクラーク大統領、(国民党の最後の大統領)が、マンデラ大統領の解放を宣言し、ANCの合法化を発表した所から、南アの和解委員会の物語は始まる。

紛争が終結する形というのは、多くの場合、解放勢力が武力的に勝利を収めるというパターンが一般的である。それに対して南アの場合は白人政府が自滅していった。つまり、両者の間に和平は成立したが、黒人の方が圧倒的に優位であるというわけではなかった。90年にANCが合法化されてマンデラ大統領が解放され、第一回目の全人種が参加した選挙が94年に行われるわけだが、その4年の間、軍隊は存在したし、警察も存在していたわけだ。そういう中で、黒人の政権を、白人との話し合いによって作っていかねばならないという宿命を持っていたというのが、他の国の和平のプロセスと異なっている。

たとえば、私が一回目に南アに赴任したのが97年であるが、当時ヨハネスブルグの国際空港はヤン・スマッツ国際空港と言っていた。ヤン・スマッツというのはアパルトヘイト派の首相の名前であり、97年になってもなお、黒人グループは、ヤン・スマッツという名前をはずすことはできなかった。2回目に赴任した2003年には空港の名前はヨハネスブルグ国際空港と変わっていた。今はオリバー・タンボ国際空港という。オリバー・タンボというのはANC解放勢力の長老だ。つまり、パワーバランス的に、紛争が終わっていきなり黒人の名前を付けることができなかったのである。

それから、プレトリアは、南アの行政府がある首都だが、黒人はアパルトヘイトの代名詞のような言葉であるプレトリアという名前が大嫌いだ。それが、3~4年前にツワネという風に名前を改称した。このように少しずつしか黒人化を図っていけないパワーバランスなのである。

マンデラ大統領をはじめ、それ以降の大統領の就任式はプレトリアのユニオンビルディングで行っている。これはアパルトヘイト政権の象徴のようなビルで、歴代のアパルトヘイト首相あるいは大統領の胸像が飾ってある。マンデラ大統領の就任式は、この胸像を全部壊して行うことができなかった。それで、歴代の首相の胸像に全部袋をかぶせて就任式を行ったという。

以上のように、非常に微妙なバランスの中で、和平後におけるアパルトヘイトの処置をどうするかという議論がなされてきた。

■ 真実和解委員会

元は南米において、色々な真実委員会ができていて、色々な形の組織があり、中にはNGOのような形のものもあった。南アの場合には、真実和解委員会は、国民の統一と和解を促進するための法律に基づいて、しかるべき権限と機能と予算が与えられて出来上がった。何人の指示を受けない独立した組織ではあるが、国の組織として出来上がったものである。

通常は「和解の促進のための法律」と一言で言われているが、正式名称は「過去の紛争によって1960年3月1日から法に定められた期日までの間に国内外で生じた重大な人権侵害の性格、原因、程度とその人権侵害による被害者の現状と行方について調査し、あとう限り完全な見取り図を提示し、政治的目的に従って当該期間の紛争過程でなされた行動に関する全ての関連事項を明らかにしたものに恩赦を認め、被害者に自らの受けた人権侵害について語る機会を与え、人権侵害の被害者に補償を行い、人間としてのあるいは市民としての尊厳を回復する方途を提供し、そのような人権侵害とその被害者について国民に報告し、重大な人権侵害の再発を予防するための勧告を行い、以上の目的のために人権侵害小委員会、特赦小委員会、補償小委員会を含む真実和解委員会を設立し、その委員会と小委員会に一定の権限と権能を付与し、一定の義務を果たし、それと共に、以上に関連する事柄を規定するための法律」というのが法律の正式名称で、これが世界で一番長い法律の名前だそうだ。

・ 三つの小委員会

真実和解委員会が何をしたかということだが、三つの小委員会を作った。

(1) 人権侵害に関する委員会

一つは人権侵害に関する委員会で、全国津々浦々で公聴会を開いた。その公聴会には、自分は被害を受けたという人が来て、その被害の状況を証言する。その証言を受けて、真実和解委員会はその証言が本当であったかどうかを調査する。なお、その証言をするときに証言者は泣き叫ぶ等、自分の感情を赴くがまま表すことを許された。南アというのは非常にNGOが発達しており、証言者のトラウマを解消するために、あらゆる事態を想定して、NGOの人たちが証言者を支援した。行き詰った時に慰める係、涙を拭く係、ホテルまで送って夕食を一緒に食べる係等、あらゆるケアをする仕組みがあったそうだ。結果として2万数千件の供述書が集まった。なお、ノルウェーは、NGOの人たちを訓練するというプロジェクトにもお金を出して支援をしていた。

(2) 恩赦に関する委員会

次に、恩赦に関する委員会というのがある。これは、罪を犯した人間が、自分はこういう罪を犯したということを公聴会で証言するための委員会だ。その証言の内容が真実であったかどうかの捜査権も真実和解委員会に与えられている。捜査の結果、真実であるということになると、この委員会で審議され、証言をした人へのみ、過去に犯した罪に対する恩赦が与えられるという仕組みができた。それまで、他の多くの紛争終結国では、大赦といって、政治的な背景の中で犯された犯罪は問答無用で免責するというやり方が一般的だった。

本来は、司法制度の枠組みの中で、過去の犯罪を立件、立証し裁判にかけるというプロセスが当然なのだが、南アにおいてそれをやろうとすると、犯罪被告人の数が無制限になるわけだ。また、裁判官はその当時は白人しかいなかった。証拠を持っている警察署も白人の世界であった。そうした状況下で、合理的で公平な司法による解決というのは、期待できないという現実があった。それから、もしそういうことを試みたとするならば、裁判官である白人は、皆裁判官を辞めてしまっただろうとも言われている。

南アの真実和解委員会の経験というのは、ルワンダにも伝えられている。ルワンダでは南アの総選挙が行われたのと同じ1994年に、フツ族とツチ族の間の大虐殺事件があり、数か月の間に50万人とも200万人ともいわれるツチ族の人たちが虐殺された。その虐殺が終わった後、ルワンダに残された行政マンは40人しかすぎなかったという。まして司法に関わる人たちは、殺されたか脱出するかで、そういう状況の中で、一体どうやって過去の犯罪を暴くのかという現実的な問題が生じている。南アの場合は、真実和解委員会という場で過去の清算をしようと思われたわけだが、ルワンダの場合は、それを国際戦争犯罪裁判所で裁こうという国連の安全保障理事会の決定があって、犯罪人の処置を国際法廷にゆだねた。だが、国際法廷の場で審査されるのはごく限られた人数にしかない。ルワンダの場合でも虐殺に携わった人たちは20万人～30万人いる中で、そういう人たちをどのように裁くかという現実的な対応があった。ルワンダの場合には、国際犯罪法廷にゆだねると同時に、ガチャチャという、参加型の司法制度を導入して過去の犯罪に対する清算をするという方法が採られた。ガチャチャとは、村の長老が座る芝生の中で、村の長老が村の中で起こった色々な揉めごとを裁定して解決する仕組みだ。このルワンダの伝統的な方法によって、大虐殺の犯罪人を裁こうという試みがなされ、その試みがとりあえず終わった。こうした方法にせざるをえなかったのは、2000年の時点で大虐殺が終わってから6年経った時点においても、6年間裁判を待ち続けている被告人が10数万人いたからである。ルワンダがガチャチャの制度を作る過程において、何回も人間を南アに派遣したり、南アの真実和解委員会の人たちがルワンダに行ったりして、アドバイスをを行った。

(3) 補償に関する委員会

被害者に対する補償に関する委員会である。

・その他の試み

以上の他に、もう一つ真実和解委員会が試みたことがある。アパルトヘイトは、単なる人種差別政策というよりも、国のシステムが丸ごと差別政策にのっとったもので、あらゆる部門でこのシステムが構築されている。たとえば宗教界においてすらそうした構造があり、宗教界の国民党と言われたオランダ改革派教会は、教会でありながらアパルトヘイトを支持していた。こうしたメカニズムを全て明らかにするのも真実和解委員会の仕事の一つだということで、特別公聴会というものを開いて、政党や国家安全保障委員会といった国の機関、国防軍、警察、裁判所、経済団体、宗教界、これらの一つずつについて、どのようにアパルトヘイトに加担したのかということをつまびらかにしている。

また、アパルトヘイトの実施のプロセスにおいては、近隣諸国に対しても非常に大きな迷惑をかけた。これについても、真実和解委員会は捜査権を使い、そういう国々にどのように謝罪をしたらよいかという勧告を纏めている。非常にドラスティックだったのは、隣国のモザンビークの初代大統領サモラ・マシエルの死について真相が解明されたことである。当時から南アが暗殺したと言われていながら、はっきりした証拠がなかった。真実和解委員会がこれについて捜査権を使って調べたところ、航空事故だといわれていたものの、飛行機から弾痕が発見され、南アの国防軍の関与が証明されたのである。

真実和解委員会は、いかなる組織からも影響を受けない独立した存在ということで、捜査権もあり、証拠の差し押さえ権を与えられると同時に、公聴会への出席命令を拒否したものは、侮辱罪に問われることになっている。アパルトヘイト史上最悪の大統領と言われた PW ボタ元大統領は、最後まで真実和解委員会への出頭を拒否した。マンデラ大統領が自ら出向いて説得しても、彼はとうとう最後まで真実和解委員会には出なかった。その結果として裁判所に召喚されて、裁判の結果、罰金刑と懲役刑が果たされた。真実和解委員会解散後、更に裁判所に告訴されたが、黒人裁判官の下で法の正義が貫かれ、何人といえども司法には従わなければならないということに国民が納得し、元大統領を今さら監獄に送っても仕方がないということで、彼の裁判は決着した。

■ 真実和解委員会の特徴

南アの真実和解委員会の特徴は、色々な公聴会をする過程を全てオープンにしたことである。ラジオで、あるいは色々なところで住民が参加する公聴会が開かれ、政府が考えていることを逐次、末端の人たちまで行き渡らせる最大の努力がなされて、制度が出来上がっていく。公聴会の席で、犯罪者の名前を匿名にすべきだという意見も出たが、全て拒否して、犯罪者の名前も全て隠さずに公表することとした。そういう形で全てオープンにした形で行われたというのが一つの特徴である。

もう一つの特徴が、そこで告白した人だけに恩赦が認められる仕組みを作ったことである。

また、非常に大きな特徴は、アパルトヘイト側の悪行を明らかにしたのみならず、解放勢力であった ANC の側が犯した罪も報告書にまとめて明らかにしたことである。ANC は、最初は真実和解委員会設立を積極的に支持したのだが、最終報告書において、自分が犯した罪も記載されたことで、その発行を取りやめようと画策した。マンデラ大統領はその真実和解委員会の努力と報告書を非常に評価すると言ったが、副大統領であったタボ・ムベキ（後にマンデラ氏の後に大統領になる）はその報告書の発刊を差し止める措置をとった。喧々諤々たる議論があって公表されることとなったのだが、新しく政権をとった、反アパルト闘争グループの悪行を明らかにしたということで、この南アの真実和解委員会は更に一層世界から高い評価を受けることになった。

では何故こういうプロセスをとって和解しなくてはいけなかったか。委員会の委員長デズモンド・ツツの見解は次のようなものである。

被害を受けた人間が、被害を及ぼした人間が罪を認めて謝らない限り、自分のアイデンティテ

ィを回復できないとするならば、被害者はいつまでたっても救済されずに新しい人生を始めることができない。南アにおいて、白人が過去のアパルトヘイトを謝ることは期待できないとするならば、自分で自分を回復するしかない。その方法として、真実和解委員会という場で、自分がどんな迫害を受けたかを思い切り世間に公表することによって、忘れることはできないけれども、加害者を許すことができるのではないか。つまり、被害者が加害者を許すという発想によって、被害者自身が救われて新しい未来に進むことができるのではないかという発想があって、こういう形の解決の方法がとられたと言われている。

■ 三つの問題点

和解委員会が最後の報告書を出したのは 98 年の 10 月である。それから 10 数年が経った今、現在の南アはボレイン氏に言わせると、そこそこ成功したが、失敗したということである。もう一回初心に帰って、国造りということを考えねばならないという。その問題は三つあって、汚職と犯罪と失業である。

汚職については、アパルトヘイトを先頭に立って戦ったリーダーが新しい政権になった途端に、皆お金儲けの世界に走るようになってしまった。たとえばムベキ氏に次いで大統領になると人物は、アングロ・アメリカンの社長になってしまった。その他にも、命をかけてアパルトヘイトと戦ったリーダーたちが、政府の要職に就いた途端に汚職の道に走ってしまった。汚職のやり方も非常に上手で、すぐ捕まるようなやり方はしない。合法的に、非常に立派な自分用の公務員住宅を準備し、自分用の BMW を公用車として買ったりしている。それを見習って、今、公立学校の校長先生は皆 BMW に乗っている。このような合法的な汚職というのが蔓延している。それから、拝金主義というのが行き渡ってしまっている。一般市民の中には社会保障を二重取り三重取り、十倍取り、二十倍取りをやっている人もいる。皆、国の心配よりも自分の心配をする価値観というのが定着してしまっただ。南アはドイツよりも BMW が沢山走っていると言われているが、この BMW は実は所有者の名義になっておらず、銀行の名義になっている。銀行からお金を借りて、銀行の名義のままローンを払い終わるまで走り続ける。途中で支払えなくなるのが目に見えているから、銀行がそれによって利益を得る仕組みができているのである。

犯罪の多発については、アパルトヘイトによって心も壊れたと言われている。強盗に入ってお金を取った後、両親の前で赤ん坊の頭を笑いながら撃ち抜いていくとか、銀行強盗に入ってガードマンを武装解除した後に皆殺しにするとか、凶悪な犯罪が多発している。

それから、失業という問題がある。アパルトヘイトの時には、殊更黒人に対する教育をなおざりにしてきた。アフリカーナーの仕事にとって代わることはないように、特に理数科の教育がなおざりにされたのである。今も南アでは協力隊の隊員が理数科の教員に対する教授法を教えている。彼らの話を聞くと、南アの中学校では先生が、二分の一足す二分の一は四分の一だと教えているらしい。このようなことでは、経営者は白人であれ黒人であれ、黒人を雇おうとはしない。南アは車社会なので、駐車場がどこにでもある。でも料金所に黒人は一人もいない。皆、機械の自動精算機になっている。

和解の道は、以上のような問題が解決されないと、まだ遠いと言われているが、南アの真実和解委員会は、一つの紛争の解決の方法として色々な人から注目を浴びて、研究をされている。

3. 質疑応答

Q1：日本の援助に限らず、外交というのは理念がないとよく言われる。しかし、日本の国民性から、国益のようなものを前面に出すというのは、私は逆にマイナスではないかと思う。日本はそういうことを言わなくてもきちんと戦略として考えており、オープンにしてしまう方が反って国民から反発があるのではないか。

下村氏：たとえば、国連改革の議論において、日本はブラジルとインドとドイツでいわゆる G4 案というものを作って、安全保障理事会を将来は改革するべきだという議論をした。アフリカにいる日本の各国大使は皆が徹夜の努力で外務大臣や政府高官にその案を支持するように努力したが、私の知る限り 4 カ国が賛成しなかった。その一つであるザンビアでは、現に新規の案件が何カ月間か止まった。こうした外交的手段をどう受け止めるかは、意見の分かれるところだと思う。ある人は援助を止めるべきだという見方をし、他方では、そういう国にこそ援助を継続して日本を理解してもらうべきだという見方もできるだろう。しかし、私はそれを超えて、日本は何を一番大事に考えているのかというものが必要だと思う。

鈴木理事長：先ほど下村氏が、JICA に対して国益を追求しない外交は間違いだとおっしゃったが、私はまさにその通りだと思っている。今回の大震災で、こんなに国が混乱しているというのは、戦略もなく、国益についてもまともに考えず曖昧にしたまま来てしまったからだと思っている。国民のことを思うのであれば、国が国益を追求するのは当たり前である。それを国際的にぶつけあって、各国が調整をし、バランスをとるのが外交というものだろう。夫が国連の次席大使をしていた 2004 年～2006 年の間、国連の安保理改革のためのキャンペーンを行い、私も大使夫人として裏方でアフリカの大使たちを自宅に招いて、料理を作り、花を飾り、アフリカの装飾品を飾って努力をした。そういうこともあって、私はアフリカに非常に関心を持つようになり、ミレニアム・プロミス・ジャパンを始めた。設立主旨は先ずは貧困の解決のためである。二番目には、私が電通総研で研究員をしていたときに関わった若者の価値観調査で、日本の若い人が内向きになっていることが判明し、もっとグローバルな視野を持ってほしいと思ったためである。三番目は、アフリカと日本の草の根的な交流をしたいと考え、ニューヨークからお金をもらわずに、独自の活動をしたいと考えて始めたものだ。

参加者：USAID が現地に葉をまくことが、アメリカの国益になるというお話だったが、実際にあれだけ大きな国の国益とは、誰のための国益なのかということが非常に重要だと思う。国益という言葉を独り歩きさせての考え方というのは非常に限界があるのかなと思う。

鈴木理事長：国益と言うと、日本ではタブー視されてきた面があり、ここ 10 年くらいでようやく話ができるようになってきたのではないかと思う。私と下村氏が強調しているのは、これまで、

あまりにも国益ということが討論されなすぎたということだ。だから、誤解されることもあるかもしれないし、危険だと思われるかもしれないが、敢えて国益という言葉を使っている。

Q2：東ティモールと南アフリカの真実和解委員会の違いとして、恩赦が挙げられる。恩赦について、その効果はどの程度のものであるかうかがいたい。罪を犯してもそれを証言すれば許されるのであれば、結局、正義とは何なのかという問題に行きつくのではないか。恩赦が、今の時代の犯罪等につながっているところはないのだろうか。

下村氏：アフリカにウブントゥという言葉がある。南アの先ほどの長い法律のみならず、暫定憲法にもその後の憲法にも出てくる言葉だ。「アフリカ人は世界を一つの複合的な統一体、有機的な存在と捉え、調和と統一に向かって少しずつ進むものと考えている。共同体の充足が絶対的な価値基準であり、個々はその全体像の中において相互に依存しあう一部にしかすぎない。個々の人生における哲学は統一と集合、そして共同体の一員としての責任を果たすために努力することである」というのがウブントゥである。真実和解委員会の兼ね合いでは、ポレイン氏は次のように言う。「復讐ではなくて理解すること、報復ではなくて償うこと、処罰ではなくてウブントゥが必要である。…(省略)…ウブントゥは三つの具体的な原則を国家の法体系に織り込みながらアフリカの習慣や伝統の一環として法律上重要な意味を持っている。第一に、共同体主義と、その結束の重視は、国家統一への過程における個人主義よりも優先される。第二に、審判の過程は報復や敵対する手段ではなく、平和を回復するための改修的な方法によらなければならない。第三に、法は個人的な権利や要求よりもむしろ共同体に対する個人の義務を規定する。」このような価値観が南アフリカの中の黒人に基本的にあるがゆえに、個々の罪人を罰することによって解決しないし、罰しなくても全体主義の中でその問題が消化されるのであればそれを甘んじて受けてもよいという、おそらく儒教の考えにも近いのかもしれないが、そのようなものが南アの中にはあったから、裁判の結果ではなくても皆が受け入れたということではないだろうか。

Q3：和解と社会正義を目指した包括的な議論は、現在どのような流れになっているのか。

下村氏：移行期の過程にある国の正義をどう確保するかということと、開発とどうリンクするのかということ、JICA の理事が緒方氏に質問をしたときに、緒方氏は、移行期に和解と開発は車の両輪であり、両方が一緒になってはじめて和解が成立するし、開発が成り立つものだと言ったそうだ。現実がどうなっているかというのは分からないが、南アにおいては、和解しなくては行けない、なんとか国を統一しなければいけないという理念は、もうほとんど消えてしまったのではないだろうか。一方、私が聞いているかぎりでは、ルワンダにおいては、まだ色々な試みがなされているようだ。元大臣のアロエスヤ・イニウンバ氏という非常に立派な女性がいて、今、サッカーの全国大会をオーガナイズしているそうだ。いわゆるサッカーの甲子園である。なぜそれをやるのかというと、一つのチームを作ると、ツチ族もフツ族もない。子どもたちの中には、上手いものが尊敬される仕組みができてくる。もう一つは、あなたの敵はフツではない、ツチでもない、皆の共通の敵はマラリアだ、という議論をしている。南アの場合は、全てを表に出して

Millennium Promise Japan

ミレニアム・プロミス・ジャパン

解決しようとしたが、ルワンダの場合は、私がツチ族だ、私がフツ族だ、いうのをどこにもわからないように和解を進めようとしている。畑と一緒に耕す仕組みや、日曜の朝に皆で町を掃除する仕組みのようなものがルワンダでは進んでいると聞いている。

以上